

令和 7 年度 大山町決算の概要について

令和 8 年 9 月 2 日
大 山 町 財 務 課

1 令和7年度一般会計決算の概要について

一般会計決算は、歳入総額130億4,439万2千円に対し、歳出総額126億3,546万5千円、歳入歳出差引額4億892万7千円でした。

歳入は、町税、地方交付税、繰入金、国庫支出金などの増により、前年度比6億2,388万5千円の増となりました。

歳出は、人件費、普通建設事業費、公債費、繰出金などの増により、前年度比6億6,251万5千円の増となりました。

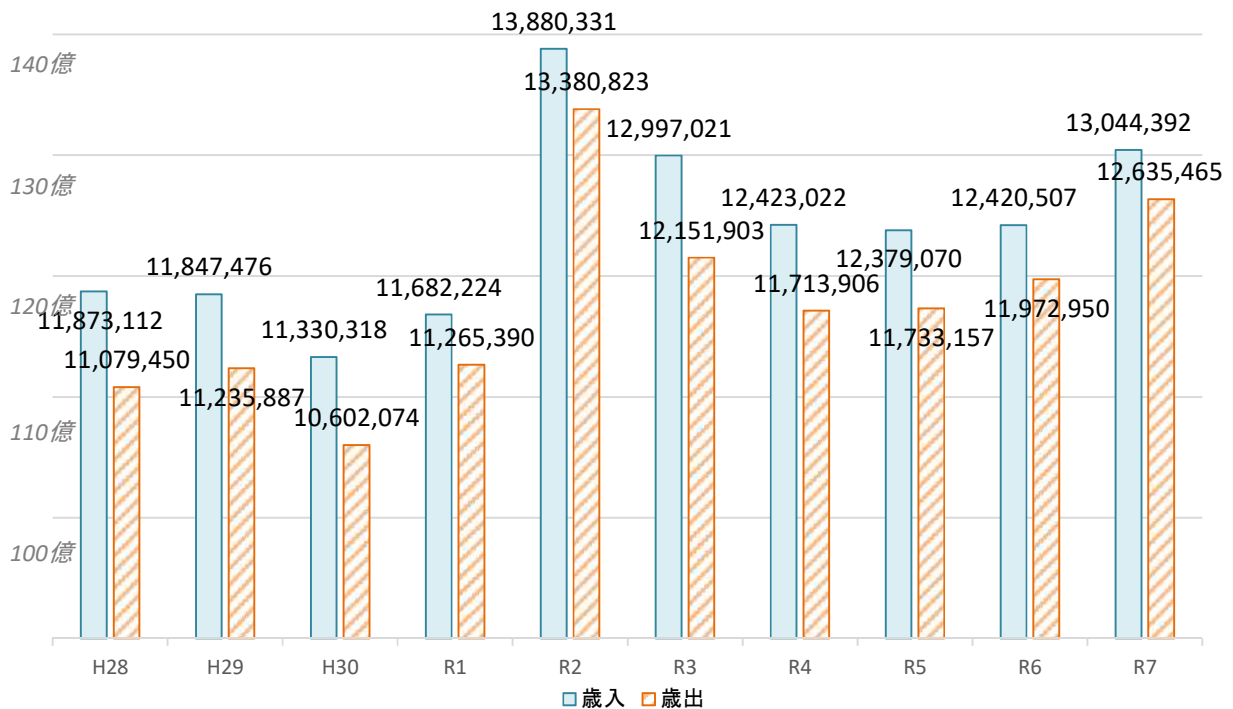
翌年度に繰り越すべき財源は、大山町アウトドアライフ事業促進施設建設事業や県営土地改良事業などを翌年度に繰り越したことにより、7,112万8千円となり、実質収支は3億3,779万9千円となりました。

(単位:千円)

	令和7年度 (ア)	令和6年度 (イ)	比較 (ア)－(イ)
歳入総額 (A)	13,044,392	12,420,507	623,885
歳出総額 (B)	12,635,465	11,972,950	662,515
歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C)	408,927	447,557	△ 38,630
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	71,128	170,378	△ 99,250
実質収支 (C)－(D)	337,799	277,179	60,620

過去10年の決算額の推移

(単位:千円)



2 一般会計歳入歳出決算について

(1) 歳入決算

【町税】

町税収入は、16億9,090万2千円、対前年度比で7,245万円、4.5%の増となりました。定額減税の終了による町民税8,299万7千円の増などが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
町 民 税	557,841	474,844	82,997	17.5
法 人 税	76,699	73,624	3,075	4.2
固 定 資 産 税	898,156	910,174	△ 12,018	△ 1.3
軽 自 動 車 税	82,166	80,343	1,823	2.3
た ば こ 税	76,040	79,467	△ 3,427	△ 4.3
入 湯 税	0	0	0	0.0
合 計	1,690,902	1,618,452	72,450	4.5

【地方交付税】

地方交付税は、53億5,534万5千円、対前年度比で2億730万5千円、4.0%の増となりました。特別交付税26万3千円、普通交付税2億704万2千円の増が主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	4,954,432	4,747,390	207,042	4.4
特 別 交 付 税	400,913	400,650	263	0.1
合 計	5,355,345	5,148,040	207,305	4.0

(参考) 普通交付税＋臨時財政対策債の推移

(単位:千円)



【町債】

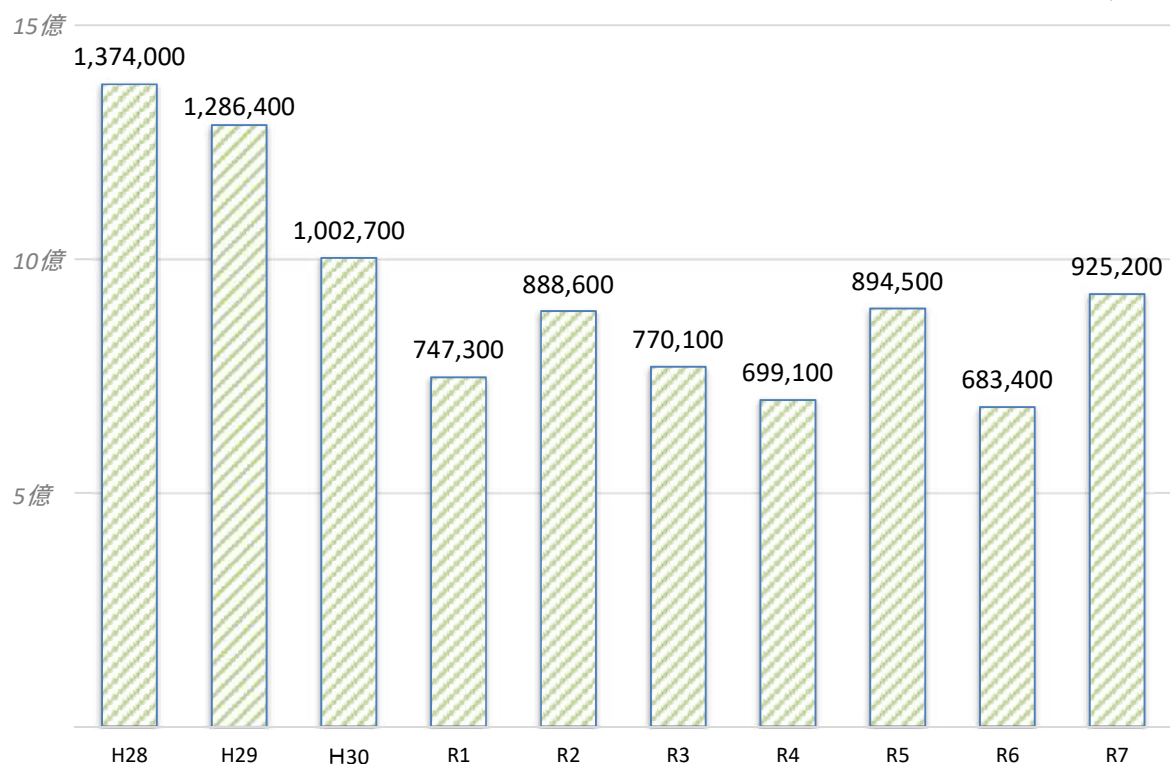
町債は、9億2,520万円で、前年度に比べ2億4,180万円、35.4%の増となりました。大山町アウトドア官民連携事業拠点施設建設事業8,740万円の増、名和野球場LED化改修事業8,230万円の皆増、生活想像館照明器具LED化事業6,270万円の増などが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
総務債	202,900	295,200	△ 92,300	△ 31.3
うち臨時財政対策債	0	14,300	△ 14,300	皆減
民生債	29,100	18,900	10,200	54.0
農林水産債	156,200	76,300	79,900	104.7
商工債	93,200	12,300	80,900	657.7
土木債	101,800	175,000	△ 73,200	△ 41.8
消防債	0	9,900	△ 9,900	皆減
教育債	342,000	95,800	246,200	257.0
合計	925,200	683,400	241,800	35.4

(参考)町債決算額の推移

(単位:千円)



【その他】

国庫支出金は、11億2,622万4千円、対前年度比で7,583万1千円、7.2%の増となりました。住宅建設のための社会資本整備総合交付金の皆増、制度開始に伴う重層的支援体制整備事業交付金の皆増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
国庫支出金	1,126,224	1,050,393	75,831	7.2
社会資本整備総合交付金(住宅建設費国庫補助金)	100,000	0	100,000	皆増
うち児童手当交付金	214,699	157,164	57,535	36.6
重層的支援体制整備事業交付金	44,002	0	44,002	皆増
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	40,044	0	40,044	皆増

県支出金は、11億1,800万1千円、対前年度比で8,429万3千円、8.2%の増となりました。重層的支援体制整備事業開始に伴う交付金の皆増、GIGAスクール端末更新のための鳥取県公立学校情報機器整備事業費補助金の皆増、参議院議員選挙委託金の皆増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
県支出金	1,118,001	1,033,708	84,293	8.2
うち重層的支援体制整備事業交付金	20,361	0	20,361	皆増
うち鳥取県公立学校情報機器整備事業費補助金	14,556	0	14,556	皆増
うち参議院議員選挙委託金	13,020	0	13,020	皆増

分担金・負担金は保育所費負担金の増などが主な要因となり、前年度比636万1千円、23.7%の増となりました。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
分担金・負担金	33,227	26,866	6,361	23.7
うち保育所費負担金	19,340	15,010	4,330	28.8

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増や、企業版ふるさと納税寄附金の増などが主な要因となり、前年度比1,627万1千円、2.9%の増となりました。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
寄附金	572,017	555,746	16,271	2.9
うちふるさと応援寄附金	560,392	548,850	11,542	2.1
うち企業版ふるさと納税寄附金	9,280	4,320	4,960	114.8

繰入金は、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、公共施設整備基金繰入金の増などが主な要因となり、前年度比1億8,777万6千円、28.2%の増となりました。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
繰入金	852,495	664,719	187,776	28.2
うち財政調整基金繰入金	350,000	170,000	180,000	105.9
うち合併振興基金繰入金	21,559	78,193	△ 56,634	△ 72.4
うち公共施設整備基金繰入金	63,693	32,373	31,320	96.7

(2)歳出決算

【義務的経費】

人件費は、26億7,500万7千円、対前年度比で2億3,005万9千円、9.4%の増となりました。一般職の職員数の増加、人事院勧告による給料、期末勤勉手当の増などが主な要因となっています。(資料は後掲)

扶助費は、12億1,091万3千円、対前年度比で1億137万8千円、7.7%の減となりました。物価高騰対応低所得世帯支援にかかる各種給付金が終了したことが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
扶 助 費	1,210,913	1,312,291	△ 101,378	△ 7.7
うち物価高騰対策低所得世帯支援事業 (給付金・定額減税一体支援枠)	60,070	128,200	△ 68,130	△ 53.1
物価高騰対応低所得世帯支援給 付金(非課税世帯及び子育て世帯)	0	46,570	△ 46,570	皆減
物価高騰対策低所得世帯支援給 付金(住民税均等割のみ課税世帯)	0	32,100	△ 32,100	皆減
物価高騰対策低所得世帯支援事 業(新たな住民税非課税等世帯 分)	0	25,200	△ 25,200	皆減
物価高対応子育て応援手当	37,900	0	37,900	皆増

公債費は、12億9,569万9千円、対前年度比で4,441万6千円、3.5%の増となりました。令和5年度借入の名和中学校技術棟改築事業、下田中児童館移設事業の元金償還が始まったことや、近年の利率上昇による利子の増になどが主な要因となっています。

【投資的経費】

普通建設事業費は、14億349万1千円、対前年度比で5億4,219万7千円、63.0%の増となりました。アウトドアライフ官民連携事業や定住促進住宅整備事業、各施設のLED化工事が主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円)

事業名	金額
大山町アウトドアライフ官民連携事業	103,620
定住促進住宅整備事業	117,500
名和野球場LED化改修工事	83,321
御来屋漁港海岸護岸改修事業	65,825
生活想像館LED照明器具更新工事	64,152
大山西小学校駐車場整備事業	59,112
名和小学校照明設備更新事業	54,725
中山農村環境改善センター空調設備更新事業	49,654
大山中学校トイレ改修事業	49,072
大山学校給食センター空調設備改修事業	46,860
名和中学校トイレ改修事業	46,827

災害復旧事業費は、1,632万8千円、対前年度比で173万円、11.9%の増となりました。令和6年6月豪雨等に係る農林水産施設単独災害復旧事業の増などが主な要因となっています。

【その他の経費】

物件費は、24億614万9千円、対前年度比で1億1,270万7千円、4.5%の減となりました。標準
準拠システム導入委託料5,480万2千円の減、子どもの予防接種委託料1,195万7千円の減、
だいせん応援チケット発行事業7,660万5千円の皆減、中山支所旧館解体工事6,530万1千円
の皆減、大山町応援券事業4,492万7千円の減が主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
物 件 費	2,406,149	2,518,856	△ 112,707	△ 4.5
うち記念品等	176,384	279,200	△ 102,816	△ 36.8
うち委託料	1,430,879	1,458,427	△ 27,548	△ 1.9
うち工事請負費	28,692	87,544	△ 58,852	△ 67.2
うち備品購入費	109,593	49,373	60,220	122.0

維持補修費は、2億5,626万4千円、対前年度比で4,499万8千円、21.3%の増となりました。
除雪作業委託料2,212万8千円の増、町道維持補修工事2,110万5千円の増などが主な要因と
なっています。

補助費等は、19億3,412万8千円、対前年度比で3,238万1千円、1.6%の減となりました。負
担金は、地域活性化起業人活用事業(観光)1624万9千円の皆増、DMO事業負担金1396万8
千円の皆増などがあり増となりましたが、補助金は、DMO設立支援補助金1,132万1千円の皆
減、宿泊応援事業補助金826万8千円の皆減、町社会福祉協議会補助金893万7千円の減な
どが主な要因となり、6,436万8千円の減となりました。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
補 助 費 等	1,934,128	1,966,509	△ 32,381	△ 1.6
うち負担金	501,660	441,683	59,977	13.6
うち補助金	845,156	909,524	△ 64,368	△ 7.1

積立金は、3億7,670万8千円、対前年度比で1,124万9千円、3.1%の増となりました。大山町
森林整備基金積立金1,260万5千円の増、公共施設整備基金積立金1,042万5千円の増など
が主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
積 立 金	376,708	365,459	11,249	3.1
ふるさと応援基金積立金	302,935	303,524	△ 589	△ 0.2

繰出金は、10億243万9千円、対前年度比で3,458万6千円、3.6%の増となりました。風力発
電設備用地売却に伴う土地取得特別会計への繰出金5,885万7千円の皆増、後期高齢者医
療特別会計繰出金976万7千円の増、国民健康保険診療所特別会計繰出金214万円の増な
どが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
繰 出 金	1,002,439	967,853	34,586	3.6
うち土地取得特別会計繰出金	58,857	0	58,857	皆増
うち後期高齢者医療特別会計繰出金	336,129	326,362	9,767	3.0
うち国民健康保険診療所特別会計繰出金	92,105	89,965	2,140	2.4
うち介護保険特別会計繰出金	333,905	345,452	△ 11,547	△ 3.3
うち国民健康保険特別会計繰出金	163,385	170,321	△ 6,936	△ 4.1

(3) ふるさと応援基金を活用した事業

事業	所属	ふるさと応援基金 繰入金充当額	備考
ふるさと応援基金繰入金充当事業		279,892	
地域自主組織育成支援事業補助金	まちづくり課	30,000	
大山町まちづくり活性化交付金	まちづくり課	11,686	
移住定住助成金	まちづくり課	26,076	
河川水質・悪臭物質測定委託料	住民課	1,947	
輝くシルバー交付金	長寿支援課	3,690	
イネカメムシ防除対策支援事業費補助金	農林水産課	2,220	
大山観光局補助金	商工観光課	4,696	
大山参道市場指定管理委託料	商工観光課	10,829	
アウトドアイベント補助金	商工観光課	3,907	
特色ある学校づくり費補助金	幼児・学校教育課	2,599	
生徒活動費補助金	幼児・学校教育課	5,184	
部活動全国大会派遣費等補助金	幼児・学校教育課	502	
外国語指導助手業務委託料	幼児・学校教育課	33,449	
イングリッシュキャンプ委託料	幼児・学校教育課	250	
短期英語留学プログラム事業補助金	幼児・学校教育課	7,589	
英会話サービス利用料	幼児・学校教育課	2,328	
英語検定料助成金	社会教育課	433	
子どもの予防接種委託料	こども課	24,293	
修学旅行費助成金	こども課	8,265	
子育て支援入学祝い金	こども課	15,085	
教材等購入費助成金	こども課	21,073	
学校給食費補助金	こども課	63,791	

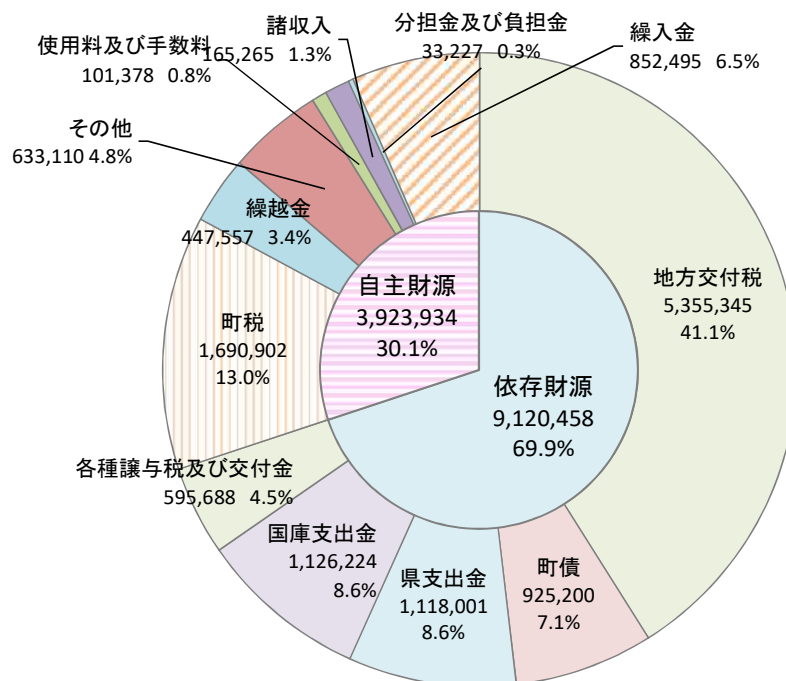
3 一般会計の歳入・歳出の状況

【歳入】

(単位 千円、%)

区分		令和7年度		令和6年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町税	1,690,902	13.0	1,618,452	13.0	72,450	4.5
	分担金及び負担金	33,227	0.3	26,866	0.2	6,361	23.7
	使用料及び手数料	101,378	0.8	101,341	0.8	37	0.0
	財産収入	61,093	0.4	68,341	0.5	△ 7,248	△ 10.6
	寄附金	572,017	4.4	555,746	4.5	16,271	2.9
	繰入金	852,495	6.5	664,719	5.4	187,776	28.2
	繰越金	447,557	3.4	645,913	5.2	△ 198,356	△ 30.7
	諸収入	165,265	1.3	198,783	1.6	△ 33,518	△ 16.9
	計	3,923,934	30.1	3,880,161	31.2	43,773	1.1
依存財源	地方譲与税	116,444	0.9	114,691	0.9	1,753	1.5
	利子割交付金	2,956	0.0	868	0.0	2,088	240.6
	配当割交付金	11,692	0.1	12,586	0.1	△ 894	△ 7.1
	株式等譲渡所得割交付金	17,939	0.1	16,474	0.1	1,465	8.9
	法人事業税交付金	16,940	0.1	18,973	0.2	△ 2,033	△ 10.7
	地方消費税交付金	396,163	3.0	366,846	3.0	29,317	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	7,826	0.1	8,072	0.1	△ 246	△ 3.0
	環境性能割交付金	12,012	0.1	12,306	0.1	△ 294	△ 2.4
	地方特例交付金等	12,192	0.1	72,411	0.6	△ 60,219	△ 83.2
	地方交付税	5,355,345	41.1	5,148,040	41.4	207,305	4.0
	交通安全対策特別交付金	1,524	0.0	1,578	0.0	△ 54	△ 3.4
	国庫支出金	1,126,224	8.6	1,050,393	8.5	75,831	7.2
	県支出金	1,118,001	8.6	1,033,708	8.3	84,293	8.2
	町債	925,200	7.1	683,400	5.5	241,800	35.4
	計	9,120,458	69.9	8,540,346	68.8	580,112	6.8
計		13,044,392	100.0	12,420,507	100.0	623,885	5.0

(単位 千円)



※その他は財産収入と寄附金

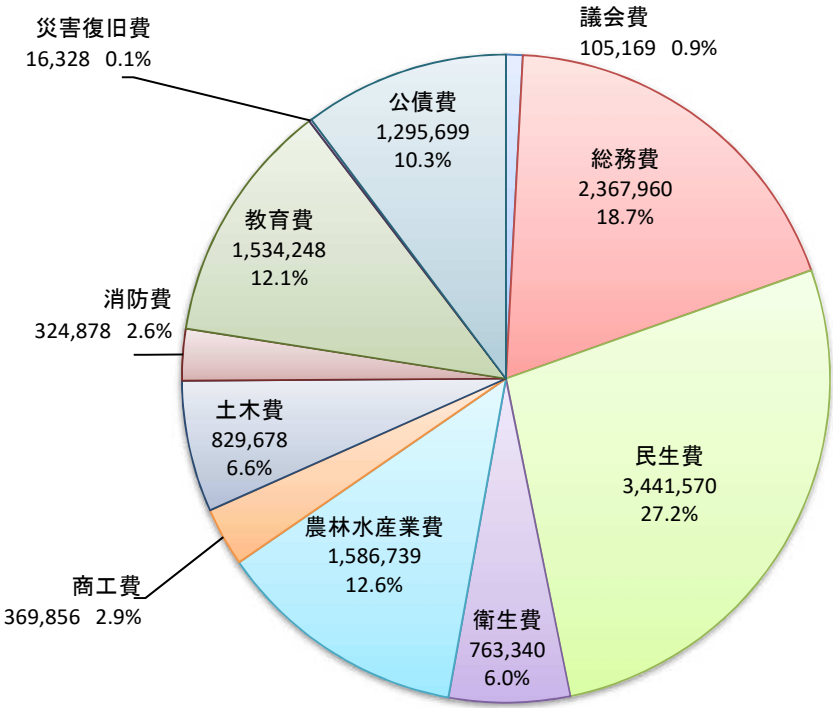
【歳出・目的別】

(単位 千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	105,169	0.9	102,955	0.9	2,214	2.2
総務費	2,367,960	18.7	2,258,117	18.9	109,843	4.9
民生費	3,441,570	27.2	3,471,701	29.0	△ 30,131	△ 0.9
衛生費	763,340	6.0	794,275	6.6	△ 30,935	△ 3.9
農林水産業費	1,586,739	12.6	1,421,981	11.9	164,758	11.6
商工費	369,856	2.9	393,381	3.3	△ 23,525	△ 6.0
土木費	829,678	6.6	818,689	6.8	10,989	1.3
消防費	324,878	2.6	305,278	2.5	19,600	6.4
教育費	1,534,248	12.1	1,140,547	9.5	393,701	34.5
災害復旧費	16,328	0.1	13,895	0.1	2,433	17.5
公債費	1,295,699	10.3	1,252,131	10.5	43,568	3.5
計	12,635,465	100.0	11,972,950	100.0	662,515	5.5

歳出(目的別)

(単位 千円)



【町民一人あたりに使われたお金】

令和8年3月末の人口
令和7年3月末の人口

14,368 人 } で計算
14,655 人 }

(単位 円)

区分	令和7年度決算額 (ア)	令和6年度決算額 (イ)	比較 (ア)-(イ)
議 会 費	7,320	7,025	295
総 務 費	164,808	154,085	10,723
民 生 費	239,530	236,895	2,635
衛 生 費	53,128	54,198	△ 1,070
農 林 水 産 業 費	110,436	97,030	13,406
商 工 費	25,742	26,843	△ 1,101
土 木 費	57,745	55,864	1,881
消 防 費	22,611	20,831	1,780
教 育 費	106,782	77,826	28,956
災 害 復 旧 費	1,136	948	188
公 債 費	90,179	85,441	4,738
合 計	879,417	816,986	62,431

【一般会計歳出 性質別内訳】

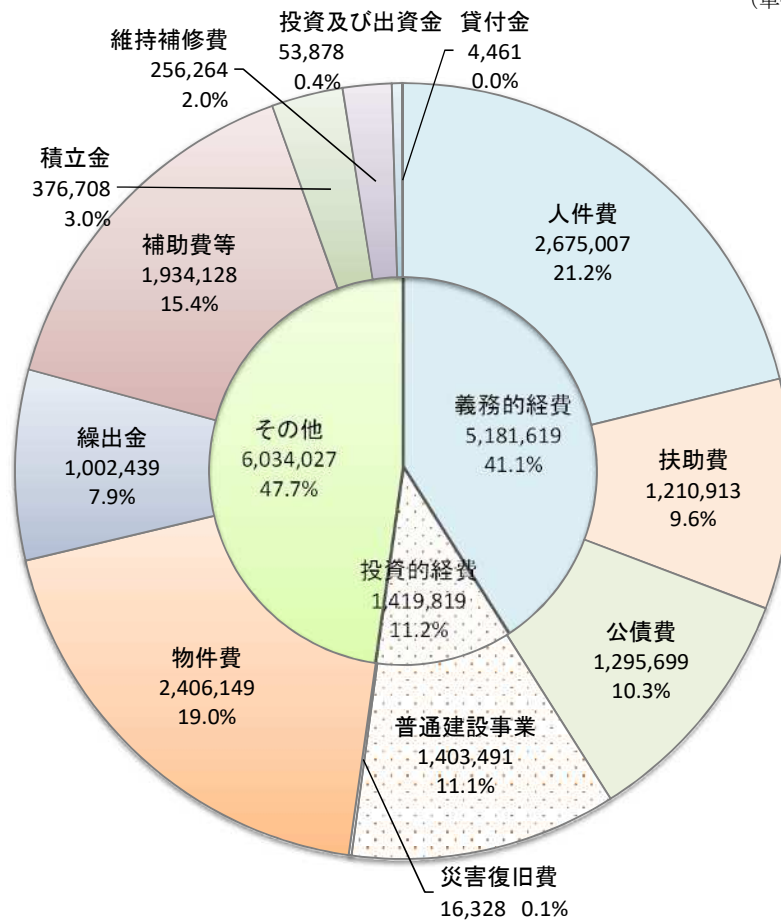
(単位 千円、%)

区分		令和7年度		令和6年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,675,007	21.2	2,444,948	20.4	230,059	9.4
	議員報酬	60,289	0.5	57,999	0.5	2,290	3.9
	委員等報酬	35,587	0.3	29,816	0.2	5,771	19.4
	特別職給与等	33,631	0.3	33,506	0.3	125	0.4
	一般職	1,194,655	9.4	1,068,749	8.9	125,906	11.8
	給料	776,132	6.1	696,962	5.8	79,170	11.4
	職員手当	418,523	3.3	371,787	3.1	46,736	12.6
	会計年度任用職員	773,396	6.1	740,201	6.2	33,195	4.5
	給料	292,276	2.3	294,516	2.5	△ 2,240	△ 0.8
	報酬	273,514	2.2	251,025	2.1	22,489	9.0
	職員手当	207,606	1.6	194,660	1.6	12,946	6.7
	再任用職員	10,816	0.1	19,086	0.1	△ 8,270	△ 43.3
	給料	8,782	0.1	15,327	0.1	△ 6,545	△ 42.7
	職員手当	2,034	0.0	3,759	0.0	△ 1,725	△ 45.9
	退職手当組合負担金	154,168	1.2	131,796	1.1	22,372	17.0
	共済費	412,465	3.3	363,795	3.1	48,670	13.4
	扶助費(医療費、児童手当など)	1,210,913	9.6	1,312,291	11.0	△ 101,378	△ 7.7
	公債費(町の借入金の返済)	1,295,699	10.3	1,251,283	10.5	44,416	3.5
	計	5,181,619	41.1	5,008,522	41.9	173,097	3.5
投資的経費	普通建設事業費	1,403,491	11.1	861,294	7.2	542,197	63.0
	内訳						
	補助(国の補助事業)	621,417	4.9	265,962	2.2	355,455	133.6
	単独(単県・単町事業)	782,074	6.2	595,332	5.0	186,742	31.4
	災害復旧事業費	16,328	0.1	14,598	0.1	1,730	11.9
	内訳						
	補助(国の補助事業)	0	0.0	0	0.0	0	-
	単独(単県・単町事業)	16,328	0.1	14,598	0.1	1,730	11.9
	計	1,419,819	11.2	875,892	7.3	543,927	62.1
その他	物件費	2,406,149	19.0	2,518,856	20.9	△ 112,707	△ 4.5
	記念品等	176,384	1.4	279,200	2.3	△ 102,816	△ 36.8
	旅費	22,886	0.2	25,340	0.2	△ 2,454	△ 9.7
	交際費	867	0.0	687	0.0	180	26.2
	需用費 (消耗品、印刷製本、自動車修繕料など)	322,908	2.5	333,126	2.8	△ 10,218	△ 3.1
	役務費 (通信運搬費、手数料など)	176,910	1.4	171,385	1.4	5,525	3.2
	委託料	1,430,879	11.3	1,458,427	12.2	△ 27,548	△ 1.9
	使用料・借上料	137,030	1.1	113,675	0.9	23,355	20.5
	備品購入費	109,593	0.9	49,373	0.4	60,220	122.0
	その他	28,692	0.2	87,643	0.7	△ 58,951	△ 67.3
	維持補修費	256,264	2.0	211,266	1.8	44,998	21.3
	補助費等	1,934,128	15.4	1,966,509	16.4	△ 32,381	△ 1.6
	負担金	501,660	4.0	441,683	3.7	59,977	13.6
	補助金	845,156	6.7	909,524	7.6	△ 64,368	△ 7.1
	報償費	20,649	0.2	25,820	0.2	△ 5,171	△ 20.0
	その他	566,663	4.5	589,482	4.9	△ 22,819	△ 3.9
	積立金	376,708	3.0	365,459	3.1	11,249	3.1
	投資及び出資金	53,878	0.4	54,859	0.5	△ 981	△ 1.8
	貸付金	4,461	0.0	3,734	0.0	727	19.5
	繰出金	1,002,439	7.9	967,853	8.1	34,586	3.6
	計	6,034,027	47.7	6,088,536	50.8	△ 54,509	△ 0.9
合計		12,635,465	100.0	11,972,950	100.0	662,515	5.5

※性質別の決算額は地方財政状況調査の数値を使用

性質別

(単位 千円)



※物件費 その他に含まれるもの
工事請負費(施設の撤去・除去にかかるもの)など

※補助費等 その他に含まれるもの
車や建物の保険料、国や県への補助金返還、車検時の自動車重量税など

【人件費の状況】

(単位 千円、%)

	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議員報酬	60,289	2.3	57,999	2.4	2,290	3.9
2 委員等報酬	35,587	1.3	29,816	1.2	5,771	19.4
3 市町村長等特別職の給与	33,631	1.3	33,506	1.4	125	0.4
4 職 員 給	1,194,655	44.6	1,068,749	43.8	125,906	11.8
(1)基本給	800,832	29.9	718,909	29.4	81,923	11.4
(ア)給 料	776,132	29.0	696,962	28.5	79,170	11.4
(イ)扶養手当	24,093	0.9	21,384	0.9	2,709	12.7
(ウ)地域手当	607	0.0	563	0.0	44	7.8
(2)その他の手当	393,823	14.7	349,840	14.4	43,983	12.6
(ア)住居手当	6,625	0.2	5,775	0.2	850	14.7
(イ)通勤手当	16,025	0.6	13,798	0.6	2,227	16.1
(ウ)特殊勤務手当	8	0.0	19	0.0	△ 11	△ 57.9
(エ)時間外勤務手当	32,790	1.2	25,985	1.1	6,805	26.2
(オ)管理職員特別勤務手当	1,130	0.0	521	0.0	609	116.9
(カ)管理職手当	21,615	0.8	20,975	0.9	640	3.1
(キ)期末勤勉手当	314,646	11.8	281,783	11.5	32,863	11.7
(ク)単身赴任手当	984	0.1	984	0.1	0	0.0
5 会計年度任用職員	773,396	28.8	740,201	30.2	33,195	4.5
(1)報酬(パートタイム)	273,514	10.2	251,025	10.3	22,489	9.0
(2)給料(フルタイム)	292,276	10.9	294,516	12.0	△ 2,240	△ 0.8
(3)職員手当	207,606	7.7	194,660	7.9	12,946	6.7
(ア)通勤手当	6,386	0.2	5,718	0.2	668	11.7
(イ)時間外勤務手当	8,051	0.3	5,210	0.2	2,841	54.5
(ウ)期末勤勉手当	193,169	7.2	183,732	7.5	9,437	5.1
6 暫定再任用職員	10,816	0.4	19,086	0.7	△ 8,270	△ 43.3
(1)給料	8,782	0.3	15,327	0.6	△ 6,545	△ 42.7
(2)職員手当	2,034	0.1	3,759	0.1	△ 1,725	△ 45.9
(ア)通勤手当	176	0.0	244	0.0	△ 68	△ 27.9
(イ)時間外勤務手当	89	0.0	477	0.0	△ 388	△ 81.3
(ウ)期末勤勉手当	1,769	0.1	3,038	0.1	△ 1,269	△ 41.8
7 地方公務員共済組合負担金	372,763	13.9	328,080	13.4	44,683	13.6
8 退職手当組合負担金	154,168	5.8	131,796	5.4	22,372	17.0
9 地方公務員災害補償基金負担金	1,825	0.1	1,735	0.1	90	5.2
10 職員互助会補助金	3,121	0.1	2,854	0.1	267	9.4
11 そ の 他	34,756	1.3	31,126	1.3	3,630	11.7
計	2,675,007	99.9	2,444,948	100.0	230,059	9.4

(注)11 その他に含まれるもの・・・社会保険料、雇用保険料、傷害保険料、労災保険料

4 令和7年度特別会計別決算について

特別会計の決算については、下記のとおりです。

(単位 千円)

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 A-B
土地取得特別会計	59,463	59,339	124
開拓専用水道特別会計	23,059	23,036	23
国民健康保険特別会計	1,914,833	1,882,688	32,145
国民健康保険診療所特別会計	406,027	406,027	0
後期高齢者医療特別会計	333,052	332,123	929
介護保険特別会計	2,390,987	2,207,477	183,510
風力発電事業特別会計	115,923	115,923	0
温泉事業特別会計	8,781	8,781	0
宅地造成事業特別会計	14,029	14,029	0
索道事業特別会計	94,124	94,124	0
中山財産区特別会計	6,246	4,322	1,924
上中山財産区特別会計	7,106	3,767	3,339
下中山財産区特別会計	3,067	555	2,512
逢坂財産区特別会計	768	541	227

水道事業会計

(単位 千円)

区分	収入	支出
収益的収支	306,072	298,879
資本的収支	182,922	269,282

※収益的収支については、消費税抜きの金額である。

下水道事業会計

(単位 千円)

区分	収入	支出
収益的収支	719,097	713,497
資本的収支	1,022,561	1,258,088

※収益的収支については、消費税抜きの金額である。

5 基金について

一般会計で管理している基金の決算については、下記のとおりです。

(単位 千円)

	令和6年度末 残高 A	令和7年度 積立額 B	令和7年度 取崩額 C	令和7年度末 残高 A+B-C
財政調整基金	1,681,127	9,270	350,000	1,340,397
減債基金	820,318	23,378	33,090	810,606
公共施設整備基金	1,323,137	14,661	63,693	1,274,105
地域福祉基金	58,198	252	20,000	38,450
水と土保全対策基金	25,045	109	0	25,154
森林整備基金	57,149	20,299	3,389	74,059
漁港建設事業推進基金	38,669	168	11,895	26,942
中山中学校演習林基金	796	4	0	800
合併振興基金	1,293,824	5,597	21,559	1,277,862
ふるさと応援基金	450,402	302,935	279,892	473,445
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金	17,423	35	1,760	15,698
合計	5,766,088	376,708	785,278	5,357,518

(参考)特別会計

(単位 千円)

	令和6年度末 残高 A	令和7年度 積立額 B	令和7年度 取崩額 C	令和7年度末 残高 A+B-C
土地開発基金(現金)	145,319	59,339	0	204,658
土地開発基金(土地)	190,740	0	33,848	156,892
開拓専用水道施設整備基金	37	0	0	37
国民健康保険基金	107,533	29,847	0	137,380
国保高額療養費資金貸付基金	3,926	0	0	3,926
国保出産費資金貸付基金	760	0	0	760
介護保険給付費準備基金	492,194	2,130	0	494,324
風力発電基金	100,375	312	100,687	0
索道基金	63,824	293	14,135	49,982
中山財産区基金	14,044	3,017	0	17,061
上中山財産区基金	24,201	3,027	0	27,228
下中山財産区基金	17,161	19	0	17,180
逢坂財産区基金	4,041	5	311	3,735
合計	1,164,155	97,989	148,981	1,113,163

6 公債費について

一般会計で管理している借入金の状況については、下記のとおりです。

(単位 千円)

区分	令和6年度末 残高 A	令和7年度 借入額 B	令和7年度 元金償還額 C	令和7年度末 残高 A+B-C
一般会計 計	7,380,297	925,200	1,263,485	7,042,012
公共事業等債	133,510	3,000	27,431	109,079
一般単独事業債	1,370,700	345,500	325,060	1,391,140
うち地域活性化事業債	47,200	99,400	2,478	144,122
うち防災対策事業債	16,581	0	8,341	8,240
うち合併特例債	718,132	81,800	183,165	616,767
うち地方道路等整備事業債	40,113	0	16,652	23,461
うち緊急防災・減災事業債	341,997	135,500	92,719	384,778
うち公共施設等適正管理推進事業債	83,436	12,500	7,943	87,993
うち緊急自然災害防止対策事業債	123,241	14,200	13,762	123,679
公営住宅建設事業債	47,039	0	17,100	29,939
教育・福祉施設等整備事業債	187,430	112,800	29,015	271,215
学校教育施設等整備事業債	117,889	101,600	12,713	206,776
一般補助施設整備等事業債	69,541	11,200	16,302	64,439
辺地対策事業債	179,514	27,100	37,332	169,282
災害復旧事業債	51,767	0	10,114	41,653
単独災害復旧事業債	35,939	0	6,779	29,160
補助災害復旧事業債	15,828	0	3,335	12,493
過疎対策事業債	2,958,481	434,400	456,477	2,936,404
財源対策債	23,317	2,400	3,786	21,931
減収補てん債	8,467	0	1,411	7,056
減税補てん債	2,446	0	1,999	447
臨時財政対策債	2,387,114	0	341,145	2,045,969
地方道路整備臨時貸付金	1,093	0	273	820
その他(上水道事業出資債)	29,419	0	12,342	17,077

(参考)特別会計および公営企業会計

(単位 千円)

会計名	令和6年度末 残高 A	令和7年度 借入額 B	令和7年度 元金償還額 C	令和7年度末 残高 A+B-C
国民健康保険診療所特別会計	158,775	62,100	22,893	197,982
宅地造成事業特別会計	0	13,000	0	13,000
索道事業特別会計	20,333	59,500	10,166	69,667
水道事業会計	1,382,313	139,500	80,681	1,441,132
下水道事業会計	3,030,039	357,200	505,815	2,881,424

7 各種財政数値の概要について

各種財政数値については、下記のとおりです。

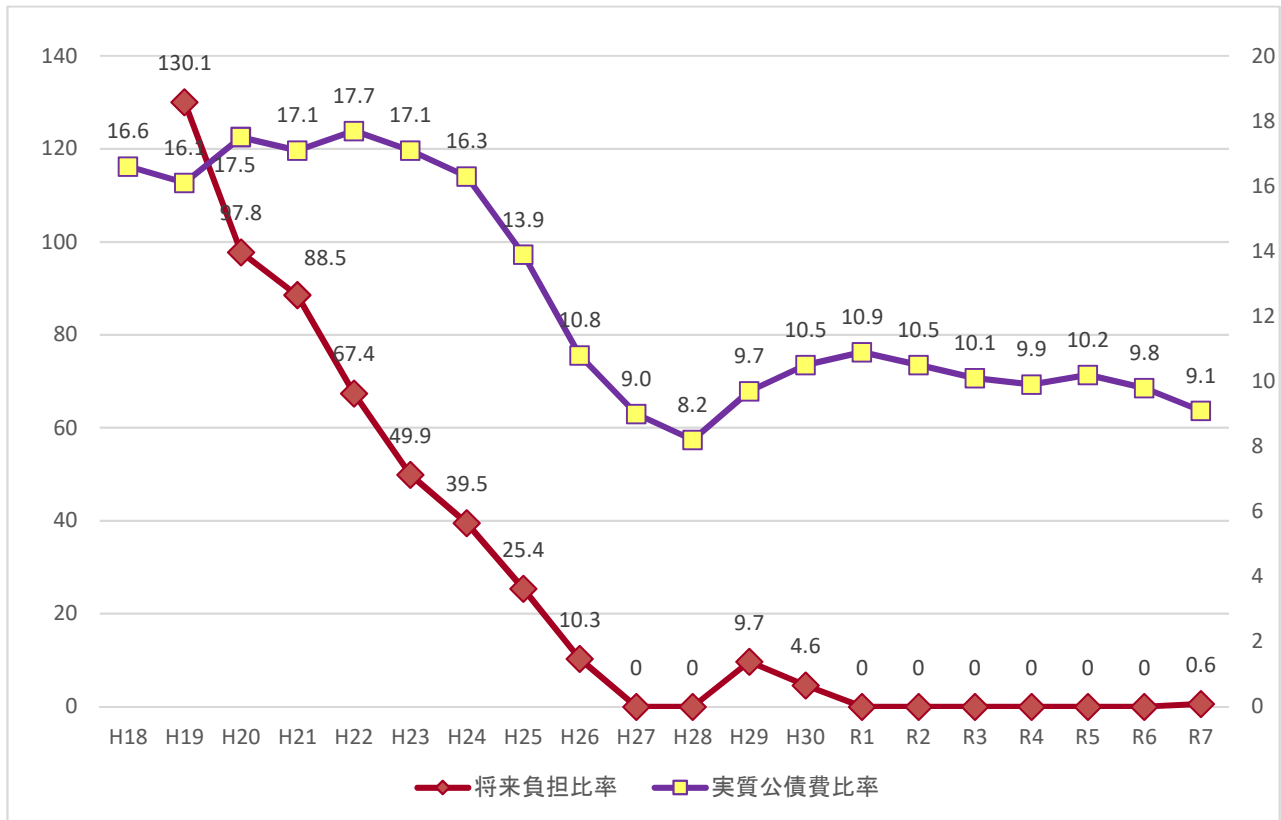
(単位: %、ポイント)

	令和7年度 (ア)	令和6年度 (イ)	比較 (ア)－(イ)
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	9.1	9.8	△ 0.7
将来負担比率	0.6	—	8.2
経常収支比率	92.8	96.8	△ 4.0
公債費負担比率	14.8	14.4	0.4

※将来負担比率は、令和6年度決算がマイナス数値(△7.6%)であったため、比較数値が8.2%の増となっています。

●数値の推移

財政健全化法関連の数値の推移は下記のとおりです。なお、実質公債費比率は決算統計で積算していましたが、財政健全化法施行が平成20年度からのため、将来負担比率は平成20年度からとなっています。



令和7年度大山町一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障
財源化分)が充てられた社会保障施策に要する経費について

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障
施策に要する経費(事務職員の人件費・事務費以外)に充てるものとされています。

令和7年度大山町一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のと
おりとなります。

【歳入】

令和7年度決算 地方消費税交付金(増収分)
236,296 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障対策に要する経費
1,154,461 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位 千円)

事業名	令和7年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出 金	町債	その他	社会保障 財源化分 の地方消 費税交付 金	その他
社会福祉費	661,815	467,682	0	6,323	105,532	82,278
特別医療給付事業	101,001	47,456	0	6,323	26,534	20,688
障害者自立支援事業	560,814	420,226	0	0	78,998	61,590
老人福祉費	10,606	0	0	3,685	3,889	3,032
老人施設入所措置事業	10,606	0	0	3,685	3,889	3,032
保健衛生費	71,604	8,192	0	5,829	32,357	25,226
予防接種事業	19,049	0	0	0	10,704	8,345
健康づくり推進事業	34,434	907	0	5,829	15,564	12,134
母子保健事業	18,121	7,285	0	0	6,089	4,747
児童福祉費	410,436	23,175	0	22,960	94,518	269,783
保育所運営事業	410,436	23,175	0	22,960	94,518	269,783
合 計	1,154,461	499,049	0	38,797	236,296	380,319

※事務費や事務職員人件費は除外している。